

一般質問

市政を問う！

氏名	永島 守
質問の要旨	1 三年間の市政を振り返って

- ◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
- ◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が執筆したものです。
- ◎詳細は会議録（今回の会議録は、12月上旬からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

問 市民の関心は市長退任後の福岡6区衆議院補欠選挙に話題が集中し、自民党県連の一方的な推薦選考行為は良識者の理解を得られないはずはない。迷惑するは6区選出県議のほう。参議院に解散が無い事を良い事に6年間の保身の場合を手に入れ、6区に土足で踏み込み混乱させた行為は決して許せない。6月定例会会期中、鳩山邦夫代議士の突然の訃報は国民に悲しみと衝撃を与えた。その功績は安倍政権下で高い評価と欠かせない存在であった。国会議員の多くは既に鳩山二郎を後継者と認知しており、新たな政治の場で地方の支援策を考えることは政治家として当然で、異論を唱える者など無いと信じる。3年間の政治経歴における今後の地方政治等への思いをお聞きしたい。

答 国会議員であった父鳩山邦夫の秘書を8年間勤め、行政素人の私は議会制民主主義の意味を大川市議会の皆さまからご教授いただいた。34歳の若すぎる私が市長に当選させていただき、この負託の重さを真剣に受け止め、政治行政は市民が夢や期待が持てる政策、まちづくりでなければとの強い思いでやってきた。本市には多くの宝物が存在し、見慣れた宝物に気づかない部分があると思う。時代に即した公共施設の統廃合、老朽化した文化センター、本庁舎等、保身に触れることなくPFIの受け入れも考えてきた。また、思い切った子育て支援政策により、確実に子どもは増え、ふるさと納税は返礼品にインテリア製品を取り入れるなど3億円「30倍」を超え、先頭に立ち大川シティセールスに努めた。多くは語れないが、私なりの手ごたえを感じている。



三年間の市政を振り返って

永島 守 議員

答 都市計画的には、堤上野線は新橋川の南側まで延びている。まずは、国道208号を目指して取り組んでおり、今現在、県道水田大川線までが事業区間となっている。また、これにつながる北環状線の上野大橋線は、本市の環状ネットワークを形成する上で、非常に重要な道路と認識している。また、大川市都市計画マスタープランについては、今後パブリックコメント・大川市都市計画審議会等の手続きがあるが、堤上野線、上野大橋線については、環状道路としてのネットワークの形成に向けた整備を推進するとの文言を入れるが、文言の整理は詰めさせていただきたい。

問 有明海沿岸道路の整備が順調に進む中、その周辺で、動力の制限がなされている区域がある。前市長の時代からの企業誘致、税収を得るための行政努力を語ってきたが、規制なるものが企業誘致の障害となることも考えられる。このため、限られた用地に必要以上の網掛け（特別工業地区）がなされていると、企業進出の選択肢の一つにも上げてもらえない。網掛け解除の考えは。

答 用途地域が729ヘクタールあり、その内の302ヘクタールに特別工業地区として、動力の制限がかけられている。大川市都市計画マスタープランを策定する中で、特別工業地区の見直しが必要で、時期になっているとの意見も示されており、住宅地化している地区などもあることから、一律の規制ではなく、現状も整理し検討していきたい。

問 自主防災組織設立推進事業の取り組み状況等は。

答 約90程度の地域組織の中で現在42の自主防災組織が設立されている。

問 自主防災組織の設立にあたり、行政から地域の方々にどのような指導をされているのか。

答 区長会総会時や町内公民館等で実施している会合や研修時に併せ、自主防災組織の意義や設立方法等について説明をしている。また、本年度より地域住民にも参加いただいた水防訓練を行っており、訓練がシナリオどおりではなく、自分達で避難方法を考えながら、自分達の地域は自分達を守るという独自性を活かした訓練をかみ合せて取り組んでいる。



地域住民が参加して行われた水防訓練

意見 行政区、町内単位で、その地域を知っている方々が地域にあった自主防災組織の設立や訓練の取り組みをされることは非常に有意義なことだと思う。今後とも地域単位での訓練に取り組んでいただきたい。

問 スクールカウンセラー活用調査研究事業において、スクールカウンセラーへの教員からの相談366件の内容は。

答 受け持ちの児童生徒の不登校や友人関係のトラブルなどに関する相談である。スクールカウンセラーと子どもは、保護者の承諾なしには面接ができないため、その前に教員が相談をして、その後の子どもとスクールカウンセラーと

の面接に繋いでいる。また、教員は授業をするのが仕事であるが、その他の仕事が増えており、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家を学校に入れて支援をしていく。先生達の力を十分に発揮できる環境をチーム学校として整える必要があると考えている。

問 学校も人が必要な時代になっている。増員については。

答 チーム学校ということで専門的な方々を各学校に入れていきたい。今後、4年間の中で学校を再編するので、その関係も含めて市独自で配置できる教職員等の増員をしていきたいと考えている。

問 廃園後の木室幼稚園の利用は。

答 他の公共施設との整合性もあり、長期的な展望にたち、どのような利用がいいのか関係各課と協議し、決めていきたい。

